

2013年3月11日 全5頁

米雇用環境は改善ペースが加速

2013年2月雇用統計：今後は労働参加率の変動に注目

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

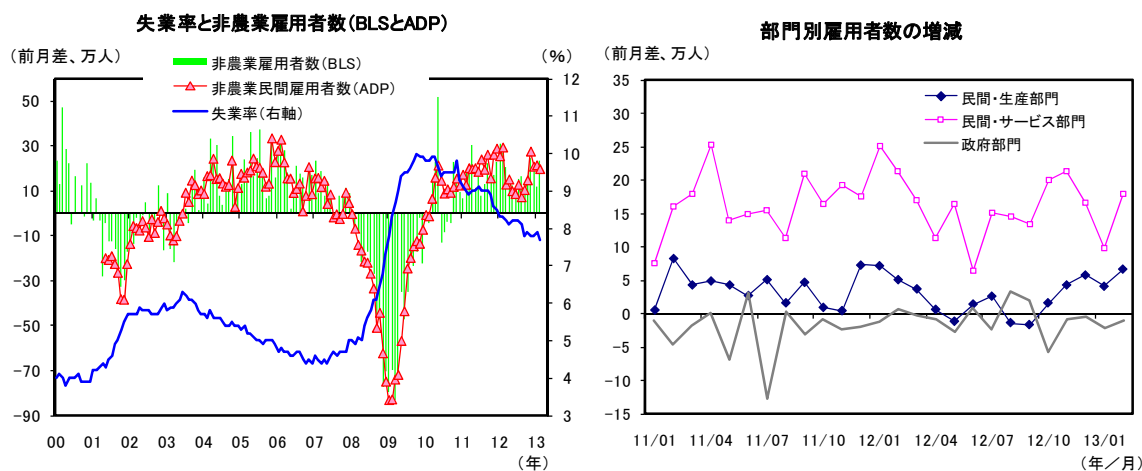
- 2013年2月の非農業雇用者数は前月差23.6万人増、2ヶ月ぶりに20万人台の増加幅となり市場予想を上回った。過去2ヶ月分の雇用者数は合計では1.5万人の下方修正であったが、昨年末から雇用者数の増加ペースが加速していることからポジティブな内容と捉えている。
- 分類別にみると、政府部門は引き続き減少した。今後も歳出の一律削減が決まったことなどにより人員削減ペースは加速する可能性がある。ただし、民間部門は堅調である。特に、これまで緩慢であった製造業の増加ペースが加速しつつある点を前向きに捉えている。また、民間・サービス部門も幅広い業種で増加が続き、1月から増加幅が拡大した。
- 失業率は1月から0.2%ポイント低下し、2008年12月以来の低水準となる7.7%になった。労働参加率が低下しており、失業率の改善をある程度割り引いてみる必要があるものの、就業者数の増加、失業者数の減少などポジティブな点もある。足下で就業率が僅かに改善しており、今後は労働参加率の上昇を促す可能性がある。先行きの雇用環境をみる上で、雇用者数、失業率などヘッドラインの数字に加え、労働参加率の変動にも注目すべきだろう。

雇用者数の増加ペースが加速

2013年2月の非農業雇用者数は前月差23.6万人増、2ヶ月ぶりに20万人台の増加幅となり、市場予想（Bloomberg調査：中央値16.5万人増）を上回った（図表1・左）。また、事前に発表されていたADP民間雇用者数は前月差19.8万人増だったため、期待を上回った印象。2012年12月は19.6万人増から21.9万人増、2013年1月は15.7万人増から11.9万人増へと修正されており、合計では1.5万人の下方修正であった。1月には一時的に増加幅が縮小したが、昨年末から雇用者数の増加ペースが加速していることが示された。今回の結果は過去の僅かな下方修正があったもののポジティブな内容と言えるだろう。

2月の内容をみると、民間・生産部門ではハリケーンからの復興事業や堅調な住宅市場などにより建設業が引き続き増加した。また、景況感や企業活動の改善によって製造業の雇用者数も増加した。民間・サービス部門は幅広い業種で増加がみられ、特に専門・企業向けサービスや医療などで増加ペースの加速がみられた。政府部門は引き続き減少し、財政問題によって先行きの見通しも厳しいが、生産部門とサービス部門の増加ペースが揃って速まったため、民間部門の堅調さが際立った結果であった。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

政府部門は歳出の一律削減によって下振れのリスクが高まった

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は1.0万人減と引き続き減少した。年始にかけてのいわゆる「財政の崖」では、歳出の一律削減が2ヶ月見送られることになったため、とりあえずは政府部門で雇用者数の大幅削減とはならなかった。ただし、慢性的な財政難が続いていることから人員の削減が続いたとみられる。2ヶ月先送りされた歳出の一律削減が開始されたため、議会において妥協案が成立しなければ、今後の人員削減のペースが加速することになるだろう。政府部門が比較的好調な民間部門の足を引っ張る状況は今後も続くと思われる。

民間部門は製造業で雇用者数の増加が続いた

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 24.6 万人増となり、1 月から増加ペースが加速した。このうち生産部門では、堅調な住宅市場や米国東海岸に上陸したハリケーンからの復興事業などにより建設業が引き続き大幅に増加した。製造業は、財政問題など先行きの不透明感があるものの、ここ 3 ヶ月はそれぞれ 1 万人を超える雇用の増加ペースとなっている。ISM 製造業指数は 1 月に続いて新規受注の増加などによって改善しており、製造業の景況感が改善傾向にある。資本財受注も足下で堅調であることから、製造業の実際の活動が景況感に追いつきつつある。そうした背景が製造業の雇用者数増加に繋がったとみられる。

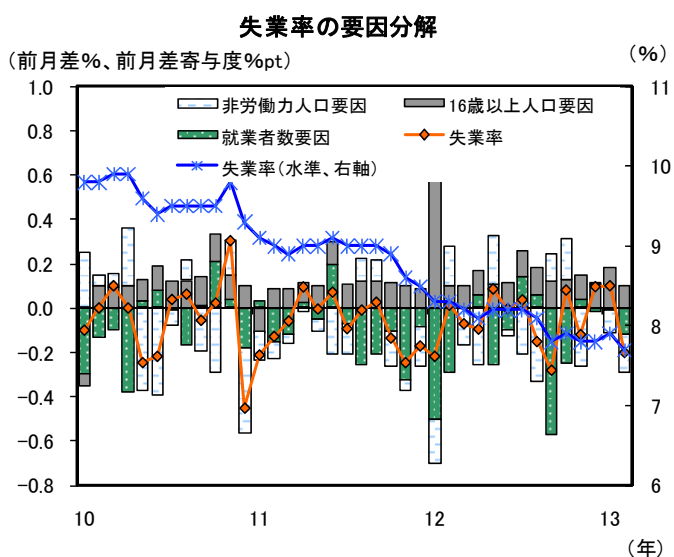
サービス部門では、運輸を除く幅広い業種で雇用の増加がみられた。業種別にみると、専門・企業向けサービスや教育・医療、情報などで前月から雇用者数の増加幅が拡大した。専門・企業向けサービスでは、企業活動と関連性の高い人材派遣が増加に転じた。教育・医療では、政府部門と同様に教育の減少が続いたものの、ヘルスケアの増加幅が拡大した。

政府部門を除く民間部門の雇用者数の増加幅が再び加速したため、雇用環境の改善ペースは 2012 年末から加速傾向にあるとみられる。また、これまで緩慢な雇用の増加ペースであった製造業の活動に変調の兆しがみられる。今後も製造業が雇用者数増加に寄与する可能性がある。

失業率が改善したものの、労働参加率は低下

2 月の失業率は前月から 0.2%ポイント低下し、2008 年 12 月以来の低水準となる 7.7%になった（図表 2）。ただし、労働参加率が 0.1%ポイント低下し 63.5%になっており、この要因を除くと失業率の改善は数字ほどに大きくない。就業者数が増加し、失業者数が減少した点はポジティブだが、労働参加率の低下により就職を諦めた者（非労働力人口）が増加した点はネガティブに捉えられる。

図表 2 非労働力人口の増加が失業率を低下させた

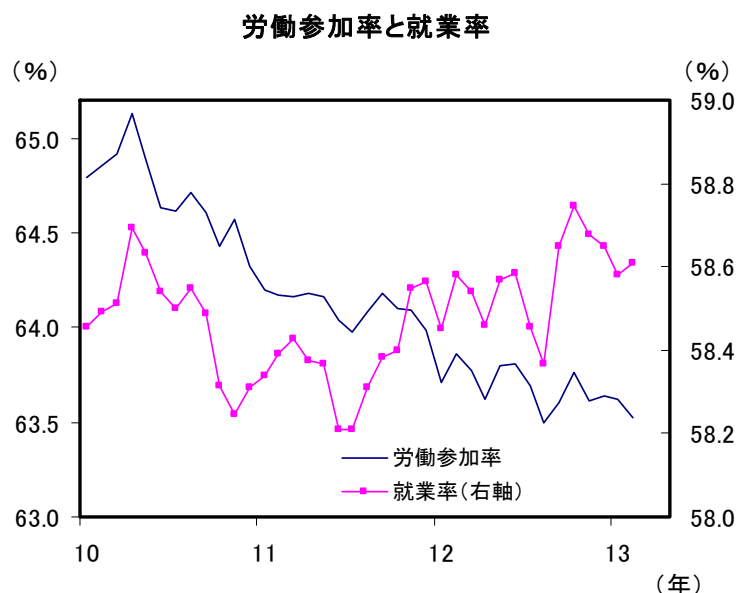


(注) 2012 年 1 月以降と 2013 年 1 月以降は、以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

リーマン・ショック以降の失業率低下局面では、就職を諦めた者が増加し、労働参加率の低下が同時に発生していた。雇用者数の増加に伴い、より実感に近い雇用環境を示すとみられる就業率は僅かに改善している（図表 3）。そのため労働参加率にも底入れの兆しがみられ、今後は緩やかに上昇する可能性がある。労働参加率が上昇するという事は、職探しを諦めていた者が職を探し始めることを意味するが、すぐに職が見つかるとも限らない。そのため労働参加率が上昇すると、一時的に失業者数が増加し、失業率の上昇要因となりうる。職探しを始める者の増加以上のペースで採用が拡大すれば、失業率の低下と労働参加率の上昇が共存し、本格的な雇用環境の改善となるだろう。今後も雇用者数や失業率に加え、労働参加率の変動に注目すべきだろう。

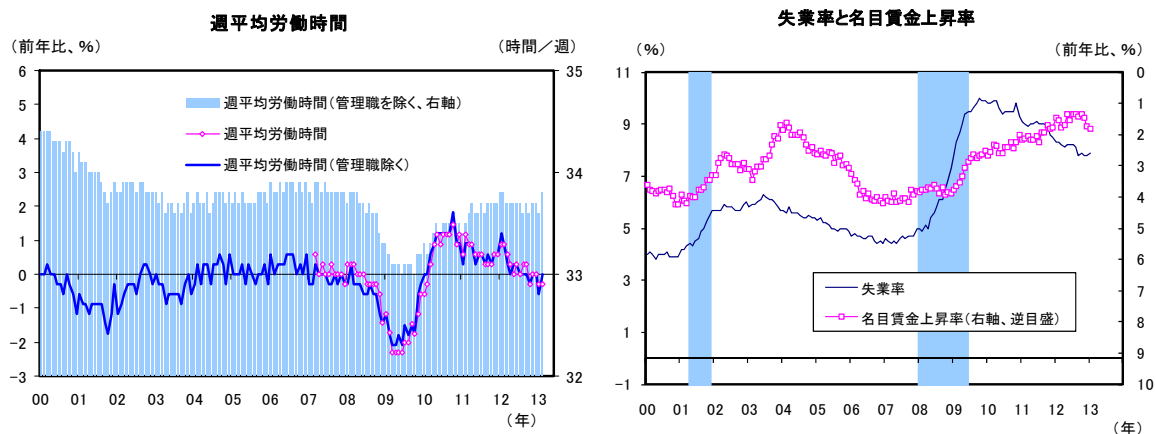
図表 3 就業率は僅かに改善



賃金が4ヶ月連続で上昇

事業所調査の週当たり平均労働時間（民間企業）は、鉱業・製造業・建設業の現業従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体で34.5時間と1月から僅かに増えた（図表 4・左）。時間あたり賃金は幅広い業種で上昇し、前月比で4ヶ月連続で上昇した。足下で賃金の伸びは物価の上昇を上回っており、実質賃金も上昇傾向にある。時間あたり賃金を業種別に見ると、引き続き建設業が上昇した。また、製造業も前月に比べて賃金が上昇した。企業活動は緩やかに拡大しており、雇用に対する需要も増加している。そのため、労働需給が若干引き締まり、賃金の上昇へと繋がったとみられる。リーマン・ショック以降の雇用喪失分を完全に取り戻すに至っていないため、賃金上昇圧力は強いものではないが、今後も企業活動の拡大に伴い、賃金が緩やかに上昇する見込みだ。

図表4 労働時間、賃金の動向



(注1) 右図のシャドーは景気後退期。

(注2) 名目賃金上昇率は管理職を除く労働者。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の改善ペースが加速 ～労働参加率の変動に注目すべき

2013年2月の雇用統計は、雇用環境の改善ペースの加速を示す内容であった。事業所調査では、非農業雇用者数の増加ペースが2ヶ月ぶりに20万人を超えた。前月差の6ヶ月平均は18.7万人増であり、それを上回るペースとなっている。政府部門は引き続き減少、今後も歳出の一律削減が決まったことなどにより人員削減ペースは加速する可能性がある。ただし、民間部門は生産部門、サービス部門揃って堅調である。特に、これまで緩慢であった製造業の増加ペースが加速しつつあり、全体的に前向きな内容と総括できよう。

家計調査では、失業率が7.7%と2008年12月以来の水準にまで低下したが、労働参加率の低下が失業率の低下に寄与しており、割り引いてみる必要がある。ただし足下で就業率に改善の兆しがみられるため、今後は労働参加率の上昇を促す可能性がある。今後の雇用環境をみる上で、雇用者数、失業率などヘッドラインの数字に加え、労働参加率の変動にも注目すべきだろう。